

## まえがき

本書は、アジア経済研究所において2006年度に行われた「流域のサステイナブル・ガバナンス—日中の経験と国際協力」研究会のおもな成果である。

この研究会の端緒となったのは、2004年度にウッドローウィルソン国際学術センター中国環境フォーラム（ワシントン D. C.）とアジア経済研究所が、国際交流基金日米センターの助成を得て実施した日米中共同研究、“Crafting Japan-U.S. Water Partnerships: Promoting Sustainable River Basin Governance in China”（中国の持続可能な流域管理と国際協力—日米水協力イニシアティブによる展望）である。この共同研究では、深刻化しつつある中国の水問題を解決するための処方箋を探るべく、持続可能な流域ガバナンスという視点から各国の経験比較を行い、それをふまえた国際協力のあり方について検討を行った。そのため、日米中3カ国の水問題、流域管理、環境保全等に関する専門家から成る共同研究チームを結成し、アメリカ（ワシントン D. C., チェサピーク湾）、中国（北京、天津）、日本（東京、埼玉、神奈川、霞ヶ浦）の各国において、流域管理と環境保全に関する経験や現在直面する課題をテーマにしたスタディツアーを行った。この一連のスタディツアーでは、研究者、政府、国際機関、NGOなどの関係者とラウンドテーブルを設けると同時に、フィールドトリップも行った。これら一連のスタディツアーは、各メンバーにとって、単に各国の現地事情にふれるだけではなく、バックグラウンドが異なるメンバー間の相互理解を深める得難い機会となった。こうしたスタディツアーで培った共通の体験や認識をふまえて、2004年10月7日に国際交流基金国際会議場（東京）にて公開で国際ワークショップを開催し、共同研究メンバーによる研究成果の中間報告を行うとともに、一般参加者を交えて議論を行った。その主要な成果は、アジア経済研究所から、Jennifer L. Turner and Kenji

Otsuka eds., *Promoting Sustainable River Basin Governance: Crafting Japan-U.S. Water Partnerships in China*, IDE Spot Survey No.28, IDE-JETRO, 2005 として発行された。また、この英文による共同研究の成果をふまえつつ、日本のメンバーが中心になって、日本の読者向けに新たに書き下ろした短いレポートを、『アジア研ワールド・トレンド』2005年11月号の特集「中国における持続可能な流域ガバナンスと国際協力」として発表した。さらに、2006年5月には、中国における水問題の現状分析と持続可能な流域ガバナンスに向けた国際協力のあり方を、各国の研究者や実務家にわかりやすくかつコンパクトに情報提供を行うべく、3カ国語のレポート、“Reaching Across the Water: International Cooperation Promoting Sustainable River Basin Governance in China”（水パートナーシップの構築に向けて—中国における持続可能な流域ガバナンスを促進するための国際協力）がウィルソンセンターから発行された。

本書の母体となった研究会はこれら一連の共同研究活動の延長にありながら、日本のメンバーを中心に、最新の動向や新たな知見を取り入れ、共同研究を深化、発展させたものである。とりわけ、「流域ガバナンス」という分析枠組みの有効性や限界について議論を深めるとともに、日本の経験や地域主導の新たな取り組みについて、東京で開催した研究会や現地において精力的にヒアリングを行い、一部メンバーによる中国における灌漑地域の実態調査も実施した。また本書をとりまとめるにあたっては、それぞれの専門性をふまえつつ、各専門領域以外の読者でも理解できるような表現を心がけた。水問題に関する情報が溢れる昨今において、本書が、流域ガバナンスという新たな視点から水問題をめぐる中国・日本の課題に光を当て、水問題解決に向けた日中国際協力の促進にわずかながらでも貢献できれば幸いである。読者の皆様の忌憚のないご批判、ご意見を賜りたい。

本書を作成するにあたり、執筆者および翻訳者の各位には、実質1年弱という厳しい時間的制約のもとで完成原稿をしあげるといふご無理をお願いした。とくに5名の研究会委員（執筆者のうち、片岡、中山、藤田、大西、山田各氏）には、本務多忙のなか、延べ12回にわたる東京での研究会に加えて、国内外の現地調査にもご参加いただいた。各位のご協力にこの場

を借りて改めて御礼申し上げたい。また、流域ガバナンスについての日米中共同研究プロジェクトの発案者であるジェニファー・ターナー博士(ウィルソンセンター)をはじめ、同プロジェクトにおいて3カ国でのスタディツアーをともにした米中両国の研究仲間との交流がなければ、本書は生まれなかったであろう。さらに、東京での研究会や国内調査、中国の現地調査などにおける多数の方々からの協力なくして本書は完成できなかった。研究会の講師としては、平松博氏(神奈川県企業庁経営局長)、高井正氏(東京市政調査会主任研究員)、金子浩之氏(神奈川県総務部税務課)、高橋裕氏(東京大学名誉教授)、任永懷氏(農村工学研究所特別研究員)、石渡幹夫氏(国際協力機構国際協力専門員)、福渡隆氏(国際協力銀行開発セクター部)および同セクター部関係各位から示唆に富む貴重な報告をいただいた。メンバー全員による国内調査では、2006年5月に矢作川流域を訪れ、天野博氏(矢作川沿岸水質保全協議会事務局長)、平岩和晃氏(同主任)、平澤茂氏(明治用水土地改良区工務部長)、洲崎燈子氏(豊田市矢作川研究所主任研究員)、今井勝美氏(豊田市土地改良区事務局長)、新見幾男氏(矢作川漁業協同組合長)の各位から現地事情についてご教示いただいた。また、2006年6月には、蔵治光一郎氏(東京大学愛知演習林講師)をグループ長とする「青の革命と水のガバナンス研究グループ」のメンバーと合同研究会を持ったことは、流域ガバナンスに関する視野と情報ネットワークをひろげる機会となった(以上、肩書きは当時)。その他、メンバーそれぞれが国内外でご協力、ご教示いただいた関係者は多数に上る。ここですべての方々の名前をあげることはできないが、皆様のご協力に謝意を表する次第である。

最後に、研究会の企画・運営や本書の作成・編集についてサポートをいただいた研究所スタッフ各位、ならびに最後まで編集の労をとっていただいた(株)太平社の関係各位に感謝申し上げます。

2007年12月  
編者